令和7年度 事務事業評価シート（1）

[令和6年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	泉北ニュータウン住宅供給・活用推進事業			事業番号	016-002
担当部署名	泉北ニューデザイン推進室	局	泉北ニューデザイン推進室	部	企画推進担当 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(5) 泉北ニュータウンの新たな価値の創造		
			有	取組の方向性	①多様な世代が住み、働き、安心して暮らし続ける機能の充実				
		寄与するKPI	有・無	指標名	泉北ニュータウン全人口に対する39歳以下の人口割合				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	現状値	29.5%(2025年推計値)	目標値	30.5%(2025年度)		
			有	ゴール	ゴール①住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.3	
		寄与するKPI	有・無	取組	堺市都市計画マスタープランに基づく各エリアの特色を活かした都市整備の推進				
		有・無	指標名	—					
		無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画		SENBOKU New Design（本市策定）、泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョン（泉北ニューデザイン推進協議会策定）、泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画（同協議会策定）						
3	事業開始年度		平成 22 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠								

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁						
6	事業の対象	泉北ニュータウンに関わる市民（泉北ニュータウン人口）、事業者など	対象数	単位				
			約130,000	人				
7	事業の目的	泉北ニュータウンの良好な住宅環境の形成及び住宅資源の循環を促進し、泉北ニュータウンへの若年層の誘引をめざす。						
8	事業内容	<p>泉北ニューデザイン推進協議会事業</p> <p>公的賃貸住宅の再編に伴い創出される活用地について、同協議会で策定した「活用地の活用コンセプト（テーマ）案」に基づき、新たな住宅供給等の事業スキーム案を検討する。また、新たに創出が見込まれる活用地のコンセプトの追記検討を行う。あわせて、公的賃貸住宅等の空きスペース（集会所、空室、オープンスペース等）の活用が促進されるよう、協議会の場を活用した一元的な既存ストック活用の仕組みの構築について検討する。</p>						
	※国・府の基準より上回って実施した内容							
9	主な支出先	泉北ニューデザイン推進協議会						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位	実績		目標	目標 点検対象年度	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
11	39歳以下人口比率（各年12月末） （社会情勢から減少は避けられないが、推計値より減少を抑える）	%	目標値	29.9	30.2	30.5	30.5
			実績値	29.4	29.0		
			達成率	98%	96%		
	当該指標を選定した理由	泉北ニュータウン外への転出超過が39歳以下の世代で顕著に表れているため					
	目標値の設定根拠・算出方法	39歳以下の人口比率は年々減少し、2025年の推計は29.5%になることが見込まれ、1%上回る30.5%を目標とする。					
12	活動指標	回	実績		目標		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度		
			目標値	8	8		12
	実績値	10	13				
	達成率	125%	163%				
	当該指標を選定した理由	泉北ニューデザイン推進協議会において、構成員（堺市、大阪府、UR都市機構、府公社など）が連携し、協議・検討を行うことで、泉北ニュータウンの持続的発展に向けた取組が推進されるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	協議会、幹事会を各4回ずつ、各ワーキンググループ（泉ヶ丘駅前地域活性化・魅力創造検討ワーキング、公的賃貸住宅等再生検討ワーキング）を各2回ずつ開催					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	泉北ニュータウン住宅供給・活用推進事業	事業番号	016-002
-------	---------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	835	835	2,335	3,315	835
13 財源内訳	国支出金	0	0		0
	府支出金	0	0		0
	市債	0	0		0
	その他 ()	0	0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0		0
	一般財源	835	835	2,335	3,315
14 人件費 (b)	17,220	16,200	16,200	16,200	25,200
15 年間経費 (c)=(a)+(b)	18,055	17,035	18,535	19,515	26,035

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
					R6	決算		
16 事業費内訳	委託料	R6	980	980		R6	決算	
		R7	0	0		R7	予算	
	負担金(泉北ニューデザイン推進協議会などへの負担金)	R6	2,335	2,335		R6	決算	
		R7	835	835		R7	予算	
		R6				R6	決算	
		R7				R7	予算	
		R6				R6	決算	
		R7				R7	予算	
		R6				R6	決算	
		R7				R7	予算	
		R6				R6	決算	
		R7				R7	予算	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和5年度	令和6年度
① 泉北ニューデザイン推進協議会の会議開催回数	回	10	13
② 上記①にかかる年間経費	千円	17,035	19,515
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	1,703,500	1,501,154
算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>泉北ニューデザイン推進協議会の会議開催回数が令和5年度から6年度にかけて増加しているように、活動が活発化している。令和5年度と比較し、委託料980千円の事業費と協議会負担金が1,500千円分増額したため、令和6年度の事業費が増加した。しかしながら、会議開催回数が増加したことで、単位当たり経費は減少した。</p>
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>泉北ニューデザイン推進協議会において、令和3年度に策定した「泉北ニュータウン公的賃貸住宅 活用地の活用コンセプト（テーマ）案」や令和4年度に改定した「泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画」に基づき、公的賃貸住宅の再編に伴い創出される活用地への新規の住宅供給（1件公募実施）、新たな商業施設等の導入（1件公募実施）のほか、既存ストック活用（講演会の開催）について、大阪府、UR、府公社と連携して取組を推進した。また、重点施策に「若年層・子育て世代の誘引」を掲げる次期泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョンの策定においても、協議会での意見交換を行うなどKPIの達成に向けた取組を推進している。</p>
----	--